

市ヶ谷リベラルアーツセンター

【2025年度 大学評価総評】

独自の「後シラバス（良かった点や改善点を次年度の授業設計に反映させる仕組み）」の成果があがっている点が、高く評価できる。

カリキュラムの充実に関しては、2021年度から検討を重ねた「乗り入れ科目（授業主催は学部）」が、2024年度に6科目実現し、2025年度も継続している点が評価できる。適切な開講数を含め、制度の検証と改善に期待したい。さらに、非必修系のILAC科目の検証と対応に期待したい。

「教育効果を鑑みたオンライン授業」の選定と、オンラインの効果の検証結果の報告が行われた点が、評価できる。ここで確認された利点（個別対応の充実など）と問題点（受動的な学習の増加など）を基に観察と分析を進めて、オンライン授業の拡充に役立てることを期待したい。

ILACの設置から約15年が経過し、学内外で進んだ変化へ対応すべく、「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」の設置がILAC運営委員会で承認された点は、高く評価できる。二表教員が専門科目を担当するという現状に沿って、採用構想の策定ならびに学部とILAC分科会の一層の連携強化に期待する。

学生の声を活かした取り組みでは、2024年度は学生モニター制度を利用しなかったが、2025年度には、ILAC科目のうち200番台、300番台の科目の履修者数増加を目的としたものを対象として学生モニターを行う予定である。その際に、ラーニング・サポーター制度を活用する方法についても検討することとされており、その結果に期待したい。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】（参考）

2023年度、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、各分科会のスリム化計画の進展、教養ゼミの学則変更、文学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行うとともに、文学部カリキュラム改革に伴うILAC科目との双方向乗り入れ制度を新設するなど、各学部との連携を図り、市ヶ谷キャンパスにおける教養教育の改善を着実に図っていることを評価したい。社会連携・社会貢献の基準で【いいえ】と回答した評価項目についても、検討課題が掲げられ改善に取り組んでいくことが確認できた。

今後も両キャンパスにおいて各学部と円滑なコミュニケーションを図り、各キャンパスにおける教養教育の効果的な教育内容とその方法について具体的に充実を図ることを期待したい。また、両センターの豊富な人的リソースを活用した学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発を図ることが期待される。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024年度は、学部との連携強化の中で検討が始まり実現した「乗り入れ科目（授業主催：学部）」が6科目が開講された。これは、学生にとっての学習機会の多様化、およびカリキュラムの充実化を具体化したもののひとつと言えよう。また、2024年度もオンライン授業の教育的効果についての検証を分科会に求め、その結果を運営委員会において共有することで、オンライン授業における教育効果の高い実践例や課題について相互啓発した。

社会連携・社会貢献に関しては、分科会委員長懇談会における意見聴取等により、ILACの豊富な人的リソースを活かした学生教育にも資する社会連携・社会貢献プログラムの可能性を探った。具体化には至らなかったが、ILAC科目の担当教員の間には、学生教育にも資する社会連携・社会貢献にかかわる実践例や知見が少なからず存在することが見えてきた。2025年度からは、そうしたいわば潜在的な芽を、プログラム等の形にしていく試みを、実現のための条件の検討と合わせて進める予定である。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

大学のディプロマ・ポリシーに示した	S. 学習成果が達成できていることが確認できた	A (学習成果が概ね
-------------------	-------------------------	------------

<p>学習成果を把握しましたか。結果をリベラルアーツセンターとしてどのように評価しましたか。</p> <p>＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞</p>	<p>A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p>	<p>達成できていることが確認できた)</p>
<p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p>		
<p>《理由》</p> <p>ILAC 科目は授業形態や科目特性を異にする多様な科目（群）から構成されており、それに伴って、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果の評価方法等も科目（群）によって相当程度異なっている。そのため、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果の把握、評価は、基本的に各分科会ないし科目担当者によって、それぞれの科目特性等に適した指標に基づいて行われている。ILAC は、そうした形で行われる学習成果の把握、評価を教養教育の質保証のサイクルの中に位置づけて、適切に機能するための仕組みを整えたうえで、その機能状況を全体として確認する役割を果たしている。そのため以下は、主として、ILAC における学習成果の把握、評価を行う仕組みと、それが適切に機能していることの説明が中心になる。</p> <p>まず、ILAC は各科目の担当者によるシラバス提出段階で、カリキュラム・ポリシーおよび各分科会のディプロマ・ポリシーに基づいて、全科目のシラバス記載内容について、原則として各分科会の科目担当者が第三者確認を行うよう依頼している。この第三者確認の対象には、各科目の学習概要等と並んで、「到達目標」に示す知識、技能、態度が身についているか評価するための「成績評価の方法と基準」が含まれる。成績評価の方法と基準はアセスメント・ポリシーに対応している。ILAC は 2019 年度に教養教育の学習成果の測定方針として、ILAC のアセスメント・ポリシーを策定し、これが ILAC 参画 6 学部の「アセスメント・ポリシー」に適宜組み込まれるという形で、学習成果を測る指標の設定を行っている。この指標に関しては、授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果指標が設定されている（たとえば、学期末試験、実技試験、レポートの成果、アクティブ・ラーニングの取り組みや成果など）。</p> <p>次いで、各科目担当者がシラバスに示す成績評価基準に基づいて成績評価を行い、科目単位での学習成果を把握している。そのうえで、各分科会は、学修成果可視化システム（Halo）を使ったデータ（履修者数、GPCA 等）と学生による授業改善アンケート（科目設置主体別データ）を共有し、分科会としての学習成果の把握・評価を行った。その際に則る指標についても分科会によって一様ではなく、たとえば、英語分科会では外部試験のスコアを評価のための指標として活用している。</p> <p>ILAC 全体では、①運営委員会における学部 1 年生アンケート調査結果、卒業生アンケート調査のパネルデータ分析結果についての報告、および、各分科会による Halo データを活用した履修者動向分析の結果報告に基づいて成績評価や学習成果の適切性を評価するとともに、②各分科会による学習成果の把握・評価状況を年度末に提出する内部質保証活動「自己点検チェックシート」を集約したうえで、③同シートを ILAC の内部質保証委員会に評価資料として提出する。内部質保証委員会に提出される評価資料は、ILAC 運営委員会の構成員である学部代表者を通して ILAC 参画学部の教授会において報告されることになっている。2024 年度には、上記①②についての問題点の指摘等は特になく、それらの適切性が確認された。上記③については、外国語科目における学習効果向上の方策として成績評価の仕方を工夫する必要があるのではないかとの意見が内部質保証委員会の委員から出されるなどしたが、全体としては学習成果の把握、評価の仕組みは適切に機能しているとの評価であった。以上から、ILAC 科目では学習成果が概ね達成できていることを確認した。</p> <p>なお、ILAC は、後シラバスという独自の仕組みを設けている。これは、ILAC 科目の担当者が各年度、シラバスと授業内容の整合性、および学習成果等を基準に教育方法を振り返り、教育実践の中で効果を確認できた点や改善点を次年度の授業設計に反映させていくための環境を提供しようとするものである。後シラバスに記された授業内での工夫や課題等についての情報の一部は ILAC 全体でも共有し、相互啓発を図っている。ILAC は近年、後シラバスのさらなる活用を促進する取り組みを進めてきた。その成果は回答率の上昇として現れている。今後は、持続可能な形で ILAC 科目全体の質保証サイクルの高度化に繋げていくことにより比重を置いて、後シラバスの活用方法について検討を続けている。</p> <p>以上で説明した学習成果を把握、評価する ILAC の仕組みは適切に機能している。他方で、学習成果の把握、評価を最初の段階でとりまとめる分科会は、分科会委員長を中心とする小規模な教員組織である。そのため、多数の科目について、多岐にわたる項目に沿って各種の確認、評価を行うことは</p>		

必ずしも容易なことではない。学習成果を把握、評価する ILAC の仕組みを、分科会にとってより持続可能で、かつより効果的、効率的なものへと漸進的に改良していく必要がある。

教育課程およびその内容、教育方法について、リベラルアーツセンターとして過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し（レ点チェック）、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

事例

《改善した項目》
（複数選択可）

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
- ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

③⑩ 学部との連携に基づいたカリキュラムの充実化——学部専門科目への乗り入れの制度化

ILAC 主催科目を希望学部が専門科目として乗り入れる科目（現在の名称：「乗り入れ科目（授業主催：ILAC）」は以前から開講されていたが、ILAC 参画 6 学部や各分科会との連携、専門教育との連携がより重視されるようになった中で、学部主催科目を ILAC 科目に読み込む科目（現在の名称：「乗り入れ科目（授業主催：学部）」についての検討が 2021 年度から本格化した。これは、各学部と ILAC の連携を強化し、教育資源を共有することで、学生の学習機会を多様化し、カリキュラムの充実やスリム化を目指す見地から進められたものであった。2022 年度と 2023 年度に「乗り入れ科目（授業主催：学部）」について、学部と分科会による慎重な検討が重ねられた末に、同科目を開講する際の基本ルールが策定された（「学部主催科目を ILAC 科目に読み込み科目主催学部以外の ILAC 参画学部生に履修させるケースについて」2023 年 10 月 21 日）。2024 年度、2025 年度に、「乗り入れ科目（授業主催：学部）」はそれぞれ 6 科目が開講されている。

③ 科目体系の説明・周知方法の改善——ILAC のカリキュラム紹介動画の作成、活用

ILAC では、2019 年度に「新カリキュラム Reborn プロジェクト」を設置した。このプロジェクトの目的は、2020 年度が現行カリキュラムの完成年度になるのに合わせて、カリキュラムの円滑な運営およびその体系性を重視する見地から課題の抽出、見直しの検討を行うことにある。分科会から意見聴取するとともに学生モニター制度も活用して進められた課題抽出の結果、「学部ガイダンス時における ILAC のカリキュラム・履修説明のスライド・説明書制作、および実施」が取り組むべき課題のひとつとして整理された。これを受けて ILAC では、2020 年度に、学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明する動画「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を作成した。この動画の目的は、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目の群やナンバリングなどの構成を理解し、体系的、順次的な科目の履修を促すことにある。2021 年度以降は、動画の内容や利用状況を点検しつつ、学部に対して新入生ガイダンス等での活用を依頼している。

④ 「教育効果に鑑みたオンライン授業」の選定・検証・報告共有

ILAC では 2023 年度以降、教育支援本部の示す「授業編成における留意点について（報告）」に沿って授業形態に関する ILAC 基本方針を策定し、オンラインによる教育効果が見込まれる科目（「教育効果を鑑みたオンライン授業」）を分科会単位で選定している。2024 年度、2025 年度は、5 名の教員の科目が「教育効果を鑑みたオンライン授業」として選定されている。当該授業の実施後は、分科会を介してその教育効果に関する検証結果の報告を行うことになっている。報告では「教育効果を鑑みた

オンライン授業」での多様な教育実践についての説明が、教育効果の観点を中心とする分析および課題の考察と合わせてなされている。それらの報告を通して、各オンライン授業での教育実践を ILAC 運営委員会において共有し、オンライン授業の有効な活用のあり方や課題についての分析、検討を進めるための資料としている。

⑥ 教養ゼミにおける過少受講者問題への対応

教養ゼミは、2017 年度に現行カリキュラムが実施された際に、2 年次以上が履修する 300 番台科目のうち、少人数によるアクティブラーニングの授業形態で展開される、演習形式の総合科目として設置された科目である。しかし、2010 年代末から総合科目全体で履修者の減少傾向が見られるようになり、2020 年代に入ると、新カリキュラムの見直しと科目スリム化の動きを背景に、特に教養ゼミについて、履修者増加のための改善策を検討することの必要性が ILAC 内で強く認識されるようになった。2022 年度には学生モニターなどを活用した改善策の具体化が進められ、2023 年度には教養ゼミから総合科目として開講するようになった科目で履修者数の増加が認められたことから、「教養ゼミ」の名称を無くして総合科目として開講する案等が検討された。最終的には、2024 年度に、「教養ゼミ」の科目名は維持しつつ、科目担当者が希望する場合には「教養ゼミ」の名称を無くして 300 番台の総合科目として開講できるようにした。それを受けて、教養ゼミとして開講されていた 6 科目について学則変更がなされ、2025 年度から総合科目として開講されることになった。2025 年度にも引き続き、ILAC カリキュラムの体系的な履修を促す見地から、教養ゼミを含む 200 番台以降の ILAC 科目についての周知、情報提供を図るとともに、その効果的な方法の検討を進める。

《改善した結果良かった点・課題》

学部専門科目への乗り入れの制度化については、「乗り入れ科目（授業主催：学部）」の質保証において分科会が主催学部と協力しつつ、教育資源を共有することで、学生の学習機会を多様化し、カリキュラムの充実やスリム化を図ろうとする試みを具体化したものだと言えよう。もっとも、開講数やその授業主催学部・学科の数は多いとは言えない。開講状況を注視して、その効果および課題を検証し、また、その情報を運営委員会等で共有していくことは今後の課題である。

ILAC のカリキュラムを紹介する学部ガイダンス用動画の作成、活用については、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目について理解し易くするとともに、0 群～5 群にわたる科目構成や 100 番台～300 番台にわたるナンバリングなどの意味を説明し、卒業所要単位や学部専門科目とのつながり方など、学生が俯瞰的な視野から履修構成を考え、科目を体系的、順次的に履修するのを促すうえで、一定の効果をあげていると考える。

他方で、200 番台以降の ILAC 科目について体系的な履修を促すという点において課題がある。その要因についてはさらなる分析を要するが、時間割や専門課程との関係にかかわる要因とならんで、次のようなものが考えられる。すなわち、特に 2 年次以降の学生が、とりわけキャリア教育科目、情報科目、外国語科目以外の非必修系の ILAC 科目を、各学部の教育課程の中でどのように位置づけて大学での主体的な学びに活用していくのかについて必ずしも明確なイメージを描けていないことである。そういった要因について、ILAC でこれまでなされてきた検討や学生モニター制度を活用した調査の蓄積等を基盤にした検証を進め、200 番台以降の ILAC 科目の履修にかかわる課題に対応していく必要がある。なお、この課題への対応策を検討する際には、ラーニング・サポーター制度等を活用する方法についても検討する予定である。

「教育効果に鑑みたオンライン授業」の選定・検証・報告共有については、ILAC におけるオンライン授業での実践例やその課題等が ILAC 内で共有され、授業設計や運営の工夫によっては、多様な学習ニーズへの対応だけでなく、提出される課題の質の向上、学習意欲の喚起、個別対応の充実、学習状況の把握といった点で高い教育効果を発揮し得ることが確認された。他方で、学習への参加意欲を維持することの難しさや、受動的な学習と表面的な理解にとどまる傾向がみられるといった分析もある。そうした問題点に対応しつつ、どのような科目特性や授業設計・運営法がオンライン授業の教育効果を高める傾向にあるのかについては未だ多くの検証の余地が残っており、履修者動向への影響も含めて観察と分析を引き続き進めていくことが課題である。その認識から、今年度は、現在は自由書式である「教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書」を自由度をできるだけ維持しつつ様式化することを検討する。

教養ゼミにおける過少受講者問題への対応については、前述のように、2025 年度から、教養ゼミとして開講されていた 6 科目が総合科目として開講されることになった。今後は、それらの履修者動向を注視し、実施した対応策の効果を検証していく必要がある。他方で、2025 年度は 29 科目が教養ゼミとして開講されている。それらの科目についても、教養ゼミを含む総合科目を運営している各分科会が毎年度実施している履修者数動向分析の結果等を ILAC 執行部においても共有して重点的に確認し、履修者数にかかわる課題状況の評価を行い、必要に応じてさらなる対策の必要性を検討すること

が課題である。

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、リベラルアーツセンターとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的な点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

課題

《項目》

教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

《内容》

ILACは、教養教育に関する共通カリキュラムの開発支援と適切な運営を行うことを中心として学士課程教育の充実化を図ることを目的に、2010年に設置された。ILACが提供する科目は5つの科目群に分かれており、それぞれ人文科学分科会、社会科学分科会、自然科学分科会、情報学分科会、英語分科会、諸語分科会、保健体育分科会という7つの分科会によって運営されている。ILAC科目を主に担当する専任教員（いわゆる別表二表教員。以下、二表教員）は分科会に所属することになっており、科目責任者を務めることもある。ただし、ILAC科目を担当する専任教員はILACではなく各学部に分属している。

2003年4月に第一・第二教養部が廃止され、二表教員は各学部に分属することになった。当時、二表教員の転属先は原則として希望制であったことが、ILACに設置された市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクトにおける委員発言録に残されている（2017年6月26日）。二表教員の所属学部は、移籍は皆無ではなかったものの、全体としては固定化して現在に至っている。教養部廃止後の二表教員の後任採用人事については、前任者の所属学部によって行われてきている。ただし、二表教員の採用人事においては、市ヶ谷地区の教養教育を共同で運営する諸学部の代表等からなる審議体の提案等が尊重されてきた。たとえば、ILAC運営委員会の前身にあたる市ヶ谷教養教育運営協議会※について、2006年度に法政大学が大学基準協会に提出した『法政大学自己点検・評価報告書2005』は、「教養教育担当教員の採用人事（専任人事2003年度2件、2004年度1件、2005年度1件及び非常勤人事）においても、各学部の思考に偏らない、幅広く深い教養教育を行う体制を確保するための人事提案をし、各学部に受け入れられてきている」と記している（p.3-8。 ※市ヶ谷教養教育運営協議会とは、法・文・経営・国際文化・人間環境・キャリアデザイン各学部の代表者により構成された、市ヶ谷地区における教養教育の運営にかかわる審議体であり、2009年度まで設置された）。また、現在のILAC運営委員会について規定する市ヶ谷リベラルアーツセンター規程の施行細則（内規）は、二表教員の採用手続の一部で、ILAC運営委員会においてILAC参画学部および分科会の推薦を受けること等を示したうえで、「〔二表教員の採用人事を行う〕当該学部教授会は、人事選考委員会ならびに〔ILAC〕運営委員会での審議・投票結果を最大限尊重した上で、最終決定を行う」としている（第6条-(9)）。

ILAC設置後の二表教員採用人事は、いま述べた手続に沿って、基本的に前任者の担当学科目を踏襲する形で行われてきた。しかしながら、近年、二表教員採用の人事手続の前段階ないし初段階において、二表教員の補充人事を提案する学部と一部の分科会との間で採用条件の要望における不一致が生じ、補充人事が滞るといった事例が発生している。その背景としては、ILAC科目との関係では、一部の科目群において科目間の履修者動向が変化してきていること等がある。また、学部との関係では、専門学部への二表教員の分属から20年以上が経過する中で、学部・学科や二表教員の専門分野によっては二表教員が専門科目も担当していることが少なくないだけでなく、そのことを前提にした専門課程のカリキュラム再編が構想されるケースも出てきていること等がある。こうした状況は市ヶ谷地区の学部間において潜在的にも広がっている可能性がある。二表教員による学部専門科目の担当については、実際、現在の大学制度のもとでの設置年度が1940・50年代にまで遡る市ヶ谷地区の学部に

においても、前出の『法政大学自己点検・評価報告書 2005』が提出された時点で既に、「教養担当教員の一部は、学部学生との接触を密にすることを目的に、学部演習科目を担当してい」たことが、それが二表教員間における「ノルマの不均衡などの問題を発生させることの懸念」と併せて記されている(p. 3-193)。学部に分属した二表教員による学部専門科目の担当は、現在、当該学部以外においても相当程度一般的なものになっており、各学部の専門課程を含むカリキュラム(再)編成における前提になっていると考えられる。さらに、今後は経済学部の市ヶ谷移転計画が具体化するのに伴って、市ヶ谷地区の教養教育にかかわるカリキュラム、時間割編成、教室施設についてだけでなく、教員体制に関しても学部間、分科会・部会間での情報共有や検討、調整が不可欠になることが予想される。そのため、市ヶ谷地区の教養教育を支える教員体制に関して、先述した個別案件にとどまらない、市ヶ谷地区における教養教育体制の今後をも考慮に入れる学部横断的な視野から検討する必要性が高まっている。これが現在の ILAC が教員組織に関して直面している課題状況である。

以上の認識から、ILAC は 2024 年度に、二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための分科会・学部間のコミュニケーションのあり方を検討することを重点目標に設定した。そのうえで、ILAC 運営委員会の学部委員や分科会委員長と協議を重ねたのち、2024 年度第 9 回 ILAC 運営委員会において、「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト(仮称)」の設置が諮られ承認された。このプロジェクトの目的は、今後の二表教員採用人事や各学部における科目編成の方向性とそれに対応する採用ニーズなどの情報を ILAC に参加する学部間、分科会間および学部と分科会間で共有すること、また、そのうえで、市ヶ谷教養教育の共同運営という視点に立った協議の中で、経済学部の市ヶ谷移転計画の動向をも見据えた大局的な視点から関係組織間の調整を計画的に図るための、将来的な二表専任教員採用人事に関する構想を練ることにある。さらに、その過程で ILAC に関する学部間、分科会間および学部と分科会間の連携をさらに強化していくことも目指されている。2025 年度はこのプロジェクトを始動させ、掲げる目的達成に向けて着実に前進させることを目標にしている。そのことは、教養部の廃止から約 20 年、ILAC の設置からは約 15 年が経過する間に学内外で進んだ変化への対応を図る試みのひとつであり、また、市ヶ谷地区の教養教育をさらに充実化していくために不可欠な、学部と ILAC、分科会の連携、協働関係を深化させる機会にもなり得る。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>リベラルアーツセンターにおける「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞(評価はAであるが、課題もあるため、成果および課題改善の方向性を以下に述べる)</p> <p>教学面において、ILACの主催する科目(ILAC科目)は、「自由を生き抜く実践知」を研究教育の基本理念に掲げるHOSEI2030の中で、市ヶ谷キャンパスにおける基盤教育の主要要素のひとつと位置づけられている。そのILAC科目はいずれも「実践知」を体現しようとする取り組みである。ILACはその見地から、大学の教育理念に沿った質保証を含む学部の共同事業として、「自由を生き抜く実践知」を学修する機会を保障するための仕組みを組織的に整備、運用、改良してきている。ILACの教育組織および授業の質保証にかかわる取り組みや課題の多くについては、本シートの別項目や、中期目標・年度目標達成状況報告書の年度目標欄等で述べている。そのため、ここでは、授業・カリキュラムのレベルおよび社会連携・社会貢献における「実践知」を体現する取り組みに絞って、その現状と課題について説明する。</p> <p>ILAC科目は0～5群に分けられており、それぞれ、情報学分科会、人文科学分科会、社会科学分科会、自然科学分科会、英語分科会・諸語分科会、保健体育分科会によって、各分科や分科内部の科目の特性に応じた多様なかたち・内容で「実践知」を体現する努力が続けられている。そのためその具体的な態様はさまざまであるが、ここでは、2019年にHOSEI2030推進本部キャンパス再構築特設部会最終報告『市ヶ谷コミュニティに向けて』の中で、市ヶ谷キャンパスWG・基盤教育タスクフォースが示した「基盤教育の構成要素」を基準に、特色のある取り組み事例を以下にいくつか挙げる。</p>		

- 1) 語学・情報リテラシーの要素を含む事例として、科目担当者やラーニング・サポーターも参加して履修者と留学生が交流する場を創出する「ドイツ語カフェ」「フランス語カフェ」の活動
- 2) コミュニケーション・協働等に関するジェネリックスキルの要素を含む事例として、他者とのコミュニケーションを通して、リーダーシップの発揮、問題解決等の能力を身につけることを到達目標に掲げる「スポーツ総合演習」の教育実践
- 3) 調査・研究倫理の要素を含む事例として、新技術の登場などにより大きく変化する社会における人間を哲学的人間論の視点から説く、リベラルアーツ科目「哲学」の教育実践
- 4) キャリア教育の要素を含む事例として、キャリア形成のための知識とスキルを英語で講義する、ILAC がキャリア教育運営委員会との協働で主催するグローバル・オープン科目「Elementary Career Development」「Career Development Skills」の開講
- 5) 各学問分野の基礎教養を含む事例として、自然科学 3 分野の学習を複数の教員が共同、分担して、実験を軸に行う「サイエンス・ラボ」の教育実践
- 6) 自校教育の要素を含む事例として、法政大学の歴史を日本近現代史、世界史の流れのなかで理解するとともに、〈法政大学らしさ〉を考えるヒントを発見することを到達目標に掲げる「大学を知ろう：〈法政学〉への招待」の教育実践

ILAC 科目においては、「実践知」を体現する試みが、これらの事例がその一部を示すような、多様な形で行われている。さらに、ダイバーシティ・サティフィケートや未来教室サティフィケート、カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラムのそれぞれに、複数の ILAC 科目を提供している。

他方で、科目のスリム化との関係では、スリム化自体は各分科会によって着実に進められているものの、その目的のひとつである、大学の教育理念に沿った新たな教育リソースを創出する動きの活発化とは、ILAC 内では必ずしも結び付いていない面がある。たとえば、ILAC は 2024 年度から「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」「課題解決型フィールドワーク」を全学共通教育プラットフォームへ移管した（それに伴い「リベラルアーツ特別講座」等は廃止）。これは全学的に見て新たな教育リソースの創出に寄与するものであったと言えるであろう。しかし、上記の ILAC 科目が有していたような社会連携や社会貢献の要素を発展的なかたちで引き継ぐような ILAC 科目は、その必要性が認識され一定の取り組みも図られてきてはいるものの、具体化するには至っていない。もっとも、複数の科目を担当ないし運営してきた教員の負担を軽減することで、既存の ILAC 科目における充実化や新たな試みがなされている場合も少なくないはずである。また、科目のスリム化が学部専門科目との連携の深化に繋がった例もある。さらに、「実践知」を体現する新しい教育実践を、ILAC における既存の教育リソースを使って行うという方法もある。くわえて、ILAC は「実践知」を体現する新しい教育実践や企画の萌芽を見出し、その具体化については学内の関連部局に繋いでいく（ないし関連部局と連携する）という回路もある。それらの試み、実例、方法等を、ILAC 全体でより積極的に発掘、共有、活用していくことが重要であろう。その認識から、今後の ILAC における科目スリム化計画を、「実践知」を体現する取り組みの充実化を基軸にして、内部の豊富な人材と経験を活かした、ILAC ならではの教育リソースの開発、活用強化という視点とより強く結び付けて推進していくことが課題である。

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No. 7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>リベラルアーツセンターのプログラムレベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善</p>	<p>B（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする</p>
---	---	----------------------------------

<対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	を困難とする要因がある。	要因がある)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<<内容>> 市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、教養教育カリキュラムの改善・向上を図る目的で、2019年度から学生モニター制度を継続的に活用しているが、2024年度は利用しなかった。 例えば2019年度には「市ヶ谷教養教育(ILAC)のカリキュラム内容、学修方法について」をテーマにしたモニタリングを行いその資料をもとに、「ILAC新カリキュラムRebornプロジェクト」を発足させ、学生の視点からみた新カリキュラムの課題、科目の受講・登録の際の利便性、履修指導や科目への要望等を認識したり、ILACのプロジェクトチームで試験的に作成したILAC科目のキーワード群(履修科目の検索タグ付け用)についてグループディスカッションを行ったり、2023年には教養教育を軸とした市ヶ谷校区8学部の連携および大学における教養教育の意義をテーマにグループワークディスカッションを行い、8学部各々の学生の視点からILACの改善に資する提案やアイデアを収集しており、市ヶ谷リベラルアーツセンターのカリキュラムの独自性に対応した独特なテーマ設定を通じた意見聴取を行っている。 2024年度は、突発的な重要課題が複数発生してそれらに対応しなければならなかったため実施できなかったが、2025年度には、ILAC科目のうち200番台、300番台の科目の履修者数増加を目的として、それらの科目を履修した2年次以降の学生がどのような関心や情報収集によって履修選択を行っているのかに関して学生モニターを行う予定である。その際には、ラーニング・サポーター制度を活用する方法についても検討する。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 <対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<<内容>>		

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、以下の課題に取り組む。 1 >スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う 2 >現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る
年度目標	中期目標1 > 1) スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する 2) 学部教授会主任および分科会委員長懇談会において、必要に応じたカリキュラムの見直しに関する意見聴取を行うとともに、経済学部移転計画に関して得られた情報を適宜共有する 中期目標2 > 3) 2021年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトによって提案された「履修登録の利便性を高めるためのタグ付け機能」の有効性を探るための学生アンケートまたは学生モニター実施を検討する。 4) 現行のILACを紹介するためのガイダンス用動画コンテンツの点検を継続するとともに、ILACホームページで常時閲覧可能にする

達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～4)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全5項目の平均が「87.5%」であったことから「S」とした。</p> <p>1)【100%】: 運営委員会資料〔第8回議事録、第4回5(4)、第10回議事録〕</p> <p>2)【100%】: 学部教授会主任懇談会〔6/27、11/7〕、分科会委員長懇談会〔6/27、10/19、11/7〕、経済学部移転準備委員会〔5/17、6/26、7/31、10/31、3/3〕、経済学部教養教育担当者懇談会〔10/19、1/25〕、運営委員会〔第2回、第3回、第5回、題7回、第11回〕にて口頭で報告、第9回運営委員会議事録、第11回運営委員会議事録</p> <p>3)【50%】: 検討したが、カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発を学務部と協議したが進展ははかれず、学生モニターに関しても、朝鮮語成績訂正問題、文学部二表専任教員後任人事、経済学部移転等の課題が山積し、課題解決に資する十分な時間を割けなかった。</p> <p>4)【100%】: 第9回 ILAC 運営委員会資料_4(4)</p> <p>中期目標1 > スリム化計画の未定箇所が無くなり、各分科会の進捗状況を確認した。また、ILAC 執行部と分科会委員長および学部教授会主任との懇談会において、経済学部移転問題を見据えた、長期的な視点に基づき、めまぐるしく変化する社会から要望される高等教育へ柔軟に対応できる仕組みを構築するために、二表教員の後任人事に関する情報を学部と分科会の双方で共有し、将来的な人事に関する構想を練るためのプロジェクトを来年度から実施することが承認された。</p> <p>中期目標2 > 昨年度に引き続き、カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発に取り組む準備をしたが、予算計画等の課題に十分取り組むための時間を確保できなかった。また、教養ゼミを含む100番台より上層に配置された科目のさらなる周知のため、ガイダンス用動画コンテンツの有効利用を学部教授会主任に要請した。</p>
	改善策	<p>3)に関しては、次年度の執行部への引継ぎ事項とする。教育開発・学習支援センターとの連携を図る等の検討を促すとともに、事務局との早い段階での連携に取り組み、カリキュラム・マップ・ツリーの可視化に資するシステム開発を視野に入れた中期的な予算獲得に取り組むことを提案する。</p> <p>【証憑資料】</p> <p>◎経済学部移転準備委員会〔5/17、6/26、7/31、10/31、3/3〕</p> <p>◎経済学部教養教育担当者懇談会〔10/19、1/25〕</p> <p>◎他学部に渡る朝鮮語の過年度に至る成績訂正問題への対応: 運営委員会資料〔第1回2(15)、第2回2(14)、第3回2(15)、第4回2(10)、第5回2(8)、第6回2(14)、第7回2(21)、第8回2(16)、第9回2(18)、第10回2(9)、第11回運営委員会議事録、学部教授会主任懇談会〔6/27〕、ILAC 懇談会〔11/7〕、ILAC 関連6 学部長懇談会〔10/31、11/28〕</p>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	<p>LACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > 少人数授業や大人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマ</p>	

	<p>ド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>2 > 後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p>	
年度目標	<p>中期目標 1 ></p> <p>1) 分科会委員長懇談会において、ILAC 運営委員会における分科会活動報告のあり方をテーマとした意見交換を行う</p> <p>2) オンライン型授業の教育的効果および学習成果を検証する</p> <p>中期目標 2 ></p> <p>3) 各科目が抱える問題等を把握し、各種対応に活かせるようにするために、後シラバスの回答内容を分科会委員長及び科目責任者に共有できるように検討する。</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 3) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 3 項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: 第 1 回～第 11 回運営委員会の各議事録、分科会委員長懇談会 [6/27、10/19、11/7]</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会資料 [第 1 回 5(1)、第 3 回 2(11)、第 7 回 2(9)、第 8 回 2(12)、4(4)、第 10 回 2(6)]</p> <p>3) 【100%】: 運営委員会資料 [第 8 回 4(1)、第 10 回 3(4)]</p> <p>中期目標 1 ></p> <p>第 1 回～第 11 回運営委員会において分科会活動報告を毎回実施し、分科会委員長懇談会においても話題とし、各分科会が有するグッドプラクティスを共有した。また、2022 年度に十分な議論を重ねた上で、教育効果が期待されることを基本として開講したオンデマンド授業の効果や課題等についても引き続き検証するとともに、教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書の様式を統一することを来年度検討することとした。また、オンライン授業の効果や課題等の分析に用いられた報告を情報共有できた。</p> <p>中期目標 2 ></p> <p>後シラバスの活用に関する周知を広め、後シラバスの実施率は年々増加し、本年度は 2023 年度比で 0.6%と微増ながら増加した。後シラバスで得られた結果を適宜活用するために、後シラバスの自由記述の回答内容を運営委員会において共有し、有効活用することを依頼した。</p>
	改善策	—
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	<p>授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。</p> <p>1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する</p>	
年度目標	<p>中期目標 1 ></p> <p>1) Halo のデータを各分科会に還元し、分科会が主体的に分析可能な環境を提供し、授業の質をさらに高めるために意見交換を行う</p>	

達成指標	年度目標に掲げた1) に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標が「100%」であったことから「S」とした。 1) 【100%】: 運営委員会資料〔第1回5(4)、第2回2(15)、第10回2(5)〕 中期目標1 > 履修者動向分析等に学習成果可視化システム Halo を導入し、各分科会ごとに履修動向分析に関するレポートをまとめ、第10回運営委員会にて報告し、意見交換を行った。
	改善策	—
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する 2 > 2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく	
年度目標	中期目標1 > 1) ILAC 運営委員会規程による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、必要に応じて検討を行う 2) 各分科会による FD 授業参観実施結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る 中期目標2 > 3) より適切な ILAC の組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築するために副センター長の増員を検討する 4) 内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する	
達成指標	年度目標に掲げた1) ～4) に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標とした全4項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。 1) 【100%】: 運営委員会資料〔第1回4(1)～(5)、第2回4(1)、4(2)、第3回2(1)、2(11)、2(12)、2(13)、4(1)、5(2)、第7回4(1)〕 2) 【100%】: 運営委員会資料〔第2回2(12)、3(2)、第9回3(2)、第11回2(6)、

		<p>第 10 回 3(3)]</p> <p>3) 【100%】: 学部教授会主任懇談会 [11/7]、分科会委員長懇談会 [6/27、10/19、11/7]、運営委員会資料_第 6 回 2(2)、第 8 回運営委員会議事録、運営委員会資料第 9 回 2(2)]</p> <p>4) 【100%】: 運営委員会資料 [第 1 回 2(3)、第 2 回 2(2)、第 10 回 2(2)、3(1)、3(2)]、第 11 回運営委員会議事録</p> <p>中期目標 1 ></p> <p>ILAC 内規 12 条の長所や短所を踏まえ ILAC 参加学部と各分科会相互の認識を確認し第 2 回運営委員会にて検討した。昨年度の採点訂正状況を共有し、採点訂正皆無を目標に協力を依頼した。兼任教員の無期転換状況を共有し、今後の対応に留意することを依頼した。基幹教員制度についても情報共有を行った。また、第 11 回運営委員会において教員授業相互参観実施状況報告書を確認し教育の質的向上を図った。</p> <p>中期目標 2 ></p> <p>ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていくための執行部体制を構築するために学部教授会副主任に相当する特任主任を時限的に設置し、経済学部移転問題のみならず、ILAC に山積する問題への対応力を高めた。また、ILAC における 2023 年度の課題に対する本年度の取り組み結果を検証するために、2024 年度自己点検・評価シートの年度末報告書を作成するとともに、内部質保証委員会を年度末に開催し、議論を行った。</p>
	改善策	—
	評価基準	教育研究等環境
	中期目標	<p>教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する</p> <p>2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する</p>
	年度目標	<p>中期目標 1 ></p> <p>1) 分科会委員長懇談会において、履修者動向の分析に応じた教室事情を共有し、1 限と 5 限の有効活用に関する意見聴取を行う</p> <p>中期目標 2 ></p> <p>2) 教養ゼミの履修者増加に向けた改善策の動向を確認するとともに、次年度から総合科目に変更を希望する教養ゼミの有無について取りまとめる</p>
	達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 2) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 2 項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: 学部教授会主任懇談会 [11/7]、分科会委員長懇談会 [6/27、10/19、11/7]、運営委員会資料_2023 年度第 5 回 2(13)]</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会資料 [第 4 回 2(9)]、第 3 回運営委員会議事録</p> <p>中期目標 1 ></p> <p>オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果の検証を視野に入れながら、教授会学部主任懇談会および分科会委員長懇談会において、2023 年度の履修者動向の分析に</p>

		<p>応じた教室事情を共有し、1限と5限の有効活用に関する意見聴取を行った。</p> <p>中期目標2 > 第4群2科目、第5群4科目の計の計6科目を総合科目に変更について審議し、承認した。</p>
	改善策	—
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	<p>社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク（2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群）」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なりテラシーを修得できる科目を充実させる</p> <p>2 > 学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する</p>
	年度目標	<p>中期目標1 > 1) 対応科目が全学共通プラットフォームに移管されたため、2023年度までで対応を完了した</p> <p>中期目標2 > 2) 分科会委員長懇談会において、ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業に資するILAC独自のプログラムに関する意見聴取を行う</p>
	達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	<p>年度目標とした全2項目の平均が「85%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【評価しない】</p> <p>2) 【85%】: 学部教授会主任懇談会 [11/7]、分科会委員長懇談会 [6/27、10/19、11/7]、運営委員会資料_第6回2(2)、第8回運営委員会議事録、運営委員会資料第9回2(2)]</p> <p>中期目標1 > 2023年度の第6回教育開発支援機構企画委員会、運営委員会1(3)、第6回2(17)において、イオンフィナンシャルサービス株式会社による寄付講座(リベラルアーツ特別講座・実習)の全学共通教育プラットフォーム科目社会連携教育科目群への移管について審議し承認されているため。</p> <p>中期目標2 > 学部教授会主任懇談会および分科会委員長懇談会において意見聴取を行い、将来の2表専任教員人事に関する大局的な話し合いを来年度から開始するための合意に時間を要し、具現化には至らなかったが、重点目標にも資する大きな成果を得られたと考えている。社会貢献・連携事業等の課題は、改めて来年度の執行部への引継ぎ事項とする。</p>
	改善策	—
<p>【重点目標】</p> <p>ILACは、関連6学部(法・文・営・国・環・キ)と教養教育の現場を担う7分科会(人文・社会・自然・英語・諸語・保体・情報)からなる組織である。分科会における各種の議論や提案(例えば、</p>		

教学内容や人事に関わる事柄)は、関連6学部の教育の質保証に直結するものであり、極めて重要である。一方で、分科会が担う教養教育に対する理解や協力の度合いについては、学部により温度差があることは歪めない。とりわけ、2023年度から2024年度にかけて、主として教養教育(ILAC科目)を担う二表教員採用人事をめぐる、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。先述の通り、教養教育は学部教育の質保証に直結する問題であり、二表教員の採用(とりわけ採用学科目の決定)に関する、学部・分科会間のコミュニケーションの有り方の議論は重要である。

そこで、ILACにおいて、二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための、分科会・学部間のコミュニケーションの在り方を検討することを重点目標とする。とりわけ、ILAC関連6学部と7分科会が、信頼関係に基づき、相互に尊重しあう継続的なコミュニケーションの在り方について検討することを重点課題としたい。

【目標を達成するための施策等】

- 1) ILACにおける課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部教授会主任の懇談会を適宜実施する。
- 2) ILAC運営委員会の報告事項における分科会活動報告を通じて、分科会が担う教養教育に対する理解を深める。

【年度目標達成状況総括】

本年度の重点目標として掲げた「ILACにおける二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための、分科会・学部間のコミュニケーションの在り方を検討する」ために、以下の二つの施策に取り組んだ。1) ILACにおける課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための検討を進めるため、ILAC執行部と分科会委員長、学部教授会主任との懇談会を例年よりも大幅に増やし、合同懇談会も実施した。この結果、各教員や事務局に一定の負担を強いることになったものの、活発な議論が交わされ、想定以上の成果を得ることができた。その成果の一つとして、来年度から「(仮称)大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト」の設置が承認され、その具体的な運営は次年度の執行部に委ねられることとなった。また、ILACにおける課題を十分に共有・検討するためには、従来の執行部2名体制では不十分である可能性が指摘されてきたため、過年度より提起されていた学部教授会副主任に相当する特任主任のILAC執行部への設置を実現できた。これにより、学部と分科会間の意思疎通の円滑化が期待される。

さらに、次年度以降、経済学部とのコミュニケーションをより密に図ることが重要となることが予測される。特に、経済学部移転に伴い発生する二表教員人事に関連した課題の整理や、ILAC内で生じる突発的な問題への迅速な対応が求められる。そのため、各関係者とのコミュニケーション力を高め、協力して取り組むべき課題を見出し、解決へ向けた努力を継続することが必要である。2) ILAC運営委員会における分科会活動報告の充実を図り、活発な意見交換の場を設けたことも、本年度の目標達成に大きく寄与した。これにより、分科会ごとの課題がより明確になり、各学部との連携が深まる契機となった。特に、二表教員人事に関する議論の透明性が向上し、学部と分科会の双方が相互の立場をより理解し合う土台を築くことができた。

以上の施策の結果、本年度の重点目標である「分科会・学部間のコミュニケーションの在り方の検討」を着実に推進することができた。来年度は、これらの成果をさらに発展させ、ILACと学部・分科会間の連携強化を図るとともに、より効果的な教養教育の実現に向けて引き続き取り組んでいくことを次年度の執行部に期待したい。

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、以下の課題に取り組む。 I) スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。 II) 現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握しやすくするとともに、履修しやすくなるよう改善を図る。
年度目標	I-1) カリキュラムに関しては、経済学部の移転計画がより具体化するまでは大幅な改

	<p>革には着手せず、必要な見直しを逐次行うことになっている。今年度は、2023年より4年間を目途に実施されている科目スリム化計画の最終年度を見据えた具体化を、将来的なカリキュラムのあり方、およびILACの人的資本や経験に基づく教育リソースの開発、活用強化という視点をより意識して進める。</p> <p>I-2) ILACが今後の取り組むべき大きな課題との関連で、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。</p> <p>I-3) 教養教育の見地から、市ヶ谷校地における教育リソースのいっそう効果的、効率的な配置等について、その課題とあわせて検討するための情報共有を進める。</p> <p>II-1) 引き続き、ILACの科目体系を学生に対して効果的に紹介・説明する方法について検討する。</p> <p>II-2) 学生によるILAC科目の履修選択を支援する情報ツールに関する検討を進める。</p> <p>II-3) 200～300番台のILAC科目についての学生の周知度を高めるための方法について検討を進める。</p>
達成指標	<p>I-1) 科目スリム化計画の進捗状況を、その過程で生じている課題や履修者動向への影響等にも留意して運営委員会において確認する。その際、ILAC内部の豊富な人材と経験を活かした教育リソースの開発、活用強化とより結びつけて推進していく方策について意見交換を進める。</p> <p>I-2) 社会的には生成AIの登場・普及、学内的には、二表教員採用人事に関する検討や経済学部の移転、さらには、「単位」にかかわる学則の変更に関する運営委員会等における情報共有や検討の折に、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。</p> <p>I-3) ILAC科目と学部専門科目の双方向乗り入れ制度の活用状況等について、運営委員会で情報を共有する。</p> <p>II-1) ILACとILAC科目の紹介動画の活用状況を把握し、さらなる改善のための方策等を検討する。</p> <p>II-2) 2022年度にカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトが提言した履修システム見直し案の実現可能性を引き続き追求しつつ、WEBシラバスに実装されている「ILAC全科目一覧」へのアクセス性を向上する方法を検討する。</p> <p>II-3) 200番台以降のILAC科目を履修した2年次以降の学生がいかなる関心、情報収集の仕方履修選択を行っているのかに関して、学生モニター制度を活用した調査を実施する。</p>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<p>ILACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>I) 少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>II) 後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p>
年度目標	<p>I-1) オンライン授業の教育効果、課題等について、その検証および明確化・整理を、引き続き進める。</p> <p>I-2) ILAC科目で実践されている好事例や教育上の工夫等が運営委員会で情報共有される機会を積極的に設けることで、分科会や部会間での教育の質的向上を図る。</p> <p>II) 引き続き、後シラバスの活用を呼び掛けるとともに、導入から約10年が経過していることから記入項目を再点検し、必要に応じて見直しを検討する。</p>
達成指標	<p>I-1) 「教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書」の様式化等を検討する。その際、①科目特性等に応じた内容の自由度は維持しつつILACとして教育方法・効果に関してより効果的に把握、分析できるようにすることと、②報告書の作成が科目担当者にとって過度な負担にならないようにすることに留意する。</p> <p>I-2) 教員相互授業参観の報告等を通して、各分科会で把握されている好事例や教育上の工夫等についての情報が、運営委員会等において積極的に共有されるようにする。</p>

	II) 後シラバスについて、分科会間でみられる実施率の傾向にも留意してその活用を引き続き呼び掛けるとともに、科目担当者が各授業での気付きや試みを分科会や ILAC に対してさらに紹介・共有しやすくことに力点を置いて、記入項目を点検し、必要に応じて見直しの検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。その見地から、各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
年度目標	ILAC 全体、分科会、ILAC 科目担当者の各レベルで、学習成果の評価を教養教育の質保証につながる形で深度化していくための試みを継続する。
達成指標	1) 各分科会や運営委員会等における学習成果評価に関する検証、検討のための基礎資料のひとつとして、学修成果可視化システム (Halo) の活用を進める。 2) 今年度も、各分科会の自己点検チェックシートにおける「学習成果測定のための指標の設定、取組」情報を内部質保証委員会に提出し、学習成果の把握、評価状況を確認する。 3) 「教育効果に鑑みたオンライン授業の検証結果報告」の様式化、および、後シラバス記入項目の見直しの検討時に、学習成果の把握、評価という観点から、Halo や大学アンケートシステムの授業改善アンケート結果に基づく所見を任意等で記入する欄を設けることを検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 I) 現状に即した ILAC のあり方を検討する。 II) 2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任を持つ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく。
年度目標	I-1) 市ヶ谷地区の教養教育についての経済学部との協議、調整の状況を、ILAC として対応する必要がある課題の整理と併せて、運営委員会において共有する。 I-2) 次年度の兼任教員採用候補者にかかわる学内規則および関連情報について、各分科会への周知を図る。 II-1) 「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト (仮称)」を始動させ、その活動を目的達成に向けた軌道に乗せる。 II-2) 今年度からスタートする執行部 3 名体制を、ILAC の諸課題に対して効果的、効率的に機能させる。
達成指標	I-1) 経済学部との協議、調整の状況を運営委員会において共有するとともに、課題の性質によっては内規等の見直しといった ILAC の組織にかかわる検討の必要性も視野に入れて、移転に伴う市ヶ谷地区教養教育に関する課題の整理を進める。 I-2) 兼任教員の就業に関する規則の重要確認箇所を確認するとともに、規則に沿った採用人事を時間的に余裕を持って行えるようにするための情報提供を、各分科会の委員長に対して行う。 II-1) プロジェクトを始動させるための準備が整い次第、ILAC 規程に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。承認された場合には、プロジェクトの活動が目的達成に向けて着実に前進するよう、その運営ないし運営支援を行う。 II-2) 新しい執行部体制のもとでの機動的かつ安定的・継続的な役割分担の形を構築する。
評価基準	教育研究等環境
中期目標	教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。 I) 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要

	<p>な設備や環境について検討する。</p> <p>II) 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。</p>
年度目標	<p>I-1) 2024 年度に実施された一部科目についての 1 年次クラス指定撤廃の効果と課題を、教育環境等の観点からも分析し、必要に応じて対策の検討を行う。</p> <p>I-2) 事務担当者の負担を考慮しつつ、新しい学習支援システムのもとでの教育環境の維持・改善を図る。</p> <p>I-3) 教員がそれを必要とするときに、学内の支援サービス等に早い段階で繋がりやすくする方法について検討を進める。</p> <p>II) 2024 年度に実施された教養ゼミに関する変更の効果を見直し、必要に応じてさらなる対策の必要性を検討する。</p>
達成指標	<p>I-1) 各分科会による履修者動向分析の際に、1 年次クラス指定撤廃に関する分析等に注目し、必要に応じて対策の検討を行う。</p> <p>I-2) ILAC 事務担当が教員から照会を受けた新しい LMS のユーザビリティ等に関する情報を LMS 担当部局にフィードバックして、教育環境の維持、改善に繋げる。</p> <p>I-3) 教員に向けた相談等の学内サービスの情報提供の仕方、およびその前提となる学内の支援体制の状況把握を行う。</p> <p>II) 今年度から総合科目として開講されることになった旧教養ゼミ授業の履修者数動向を見直し、変更の効果を検証する。また、必要に応じて次の方策を検討する。</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<p>社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>I) 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク（2023 年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群）」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる</p> <p>II) 学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILAC の組織および教員が中心となって検討する</p>
年度目標	<p>I) 中期目標 I が例示する科目の運営主体である共通教育運営委員会において共有される情報を ILAC 運営委員会に還元し、ILAC における社会連携・社会貢献にかかわる教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化に繋げていく機会とする。</p> <p>II) ILAC 科目を担当する専任教員が参画して実施された企画の中に、中期目標 II と共通の要素を持つものが複数存在する（学内のセンターが開催する公開講座等）。2025 年度は、それらを中期目標 II の観点から見て重要な先例と位置づけてその経験知に学びつつ、公開講座等の実施を可能にする条件や課題の整理を ILAC として進める。</p>
達成指標	<p>I) 運営委員会における、科目のスリム化に関する検討や、分科会内での特色ある取り組みについての情報共有の機会を、学内で実施されている社会連携・社会貢献にかかわる事業に関する情報を共有する機会と意識的にクロスさせることで、ILAC におけるこの分野での教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化を図る。</p> <p>II) ILAC 執行部のメンバーが分科会の関係者から経験談を伺うとともに、そうして共有していただいた経験知に基づいて、公開講座等の開催を可能にする条件や課題の整理を進める。</p>
<p>【重点目標】</p> <p>第一は、「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その目的の達成に向けた歩みを着実に前進させることである。近年、二表教員採用人事をめぐる、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。上記プロジェクトはその中で確認された共通認識に基づき設置された。その目的は、今後の二表教員採用人事に関する情報を学部間で共有すること、また、そのうえで、大局的な視点から関係組織間の調整を計画的に図るための、将来的な二表専任教員採用人事に関する構想を練ることである。今年度はこれら目的の実現に向けたプロジェクトの活動を軌道に乗せることをめざす。</p> <p>第二は、経済学部の移転計画の進展に伴って生じる具体的課題に対する検討の延長線上に、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制に関する協議、意見交換を進めることであ</p>	

る。経済学部在市ヶ谷移転計画と市ヶ谷教養教育の関係については、意見聴取や懇談会等を通して課題の整理等が一定程度進められてきた。今年度からは、経済学部が市ヶ谷に移転する場合の教養教育の運営に関する具体的な点について、経済学部の教養科目担当者等と各分科会との協議、調整が図られていく予定である。ILAC 執行部はそれらの状況全体を把握し、その情報を運営委員会で伝えるとともに、市ヶ谷地区の教養教育体制にかかわる検討事項については、今後の市ヶ谷教養教育のあり方やそれを支える体制の検討と一体的に、運営委員会において協議、意見交換を行う。

【目標を達成するための施策等】

- 1) 「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させるための準備に早期に着手し、条件が整い次第、上記提案書および ILAC 規程第 8 条に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。運営委員会で承認された場合には、その活動が目的達成に向けて着実に前進するように、プロジェクトの運営ないし運営支援を行う。
- 2) ILAC 執行部は、経済学部移転準備委員会の教養教育部会における経済学部・教養科目担当者と市ヶ谷地区・教養教育分科会との間で図られる、科目運用等に関わる協議、調整の状況全体を把握する。そのうえで、その内容を、両キャンパスの学部代表から構成される経済学部移転準備委員会とならんで、ILAC 参画学部の代表から構成される ILAC 運営委員会において報告する。市ヶ谷地区の教養教育全体にかかわる課題や学部カリキュラムや人事に関する検討事項については、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制と併せて、ILAC 運営委員会において協議、意見交換を行う。

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

市ヶ谷リベラルアーツセンター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、以下の課題に取り組む。 I) スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。 II) 現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握しやすくするとともに、履修しやすくなるよう改善を図る。	I-1) カリキュラムに関しては、経済学部の移転計画がより具体化するまでは大幅な改革には着手せず、必要な見直しを逐次行うことになっている。今年度は、2023年より4年間を目途に実施されている科目スリム化計画の最終年度を見据えた具体化を、将来的なカリキュラムのあり方、およびILACの人的資本や経験に基づく教育リソースの開発、活用強化という視点をより意識して進める。 I-2) ILACが今後の取り組むべき大きな課題との関連で、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。 I-3) 教養教育の見地から、市ヶ谷校地における教育リソースのいっそう効果的、効率的な配置等について、その課題とあわせて検討するための情報共有を進める。 II-1) 引き続き、ILACの科目体系を学生に対して効果的に紹介・説明する方法について検討する。 II-2) 学生によるILAC科目の履修選択を支援する情報ツールに関する検討を進める。 II-3) 200～300番台のILAC科目についての学生の周知度を高めるための方法について検討を進める。	I-1) 科目スリム化計画の進捗状況を、その過程で生じている課題や履修者動向への影響等にも留意して運営委員会において確認する。その際、ILAC内部の豊富な人材と経験を活かした教育リソースの開発、活用強化とより結びつけて推進していく方策について意見交換を進める。 I-2) 社会的には生成AIの登場・普及、学内的には、二表教員採用人事に関する検討や経済学部への移転、さらには、「単位」にかかわる学則の変更に関する運営委員会等における情報共有や検討の折に、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。 I-3) ILAC科目と学部専門科目の双方向乗り入れ制度の活用状況等について、運営委員会で情報を共有する。 II-1) ILACとILAC科目の紹介動画の活用状況を把握し、さらなる改善のための方策等を検討する。 II-2) 2022年度にカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトが提言した履修システム見直し案の実現可能性を引き続き追求しつつ、WEBシラバスに実装されている「ILAC全科目一覧」へのアクセス性を向上する方法を検討する。 II-3) 200番台以降のILAC科目を履修した2年次以降の学生がいかなる関心、情報収集の仕方で履修選択を行っているのかに関して、学生モニター制度を活用した調査を実施する。	A	【I-1】 科目スリム化計画の進捗状況については、年度の前半と後半に運営委員会で確認を行った。第9回運営委員会では、保健体育分科会のスリム化計画見直し案について審議し認められた。同案には、今後、保健体育分科会の運営する「スポーツ総合演習（アダプテッドコース）」を拡充する内容が含まれている。その点でこの変更にはILACの既存教育リソースの活用強化という面もある。本件との関係で、ILACにおける今後のスリム化に関する意見交換も行われた。 【I-2】 生成AIや大学設置基準改正にともなった今後の教養教育課程に関しては、別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクトの第1回で情報共有と意見交換を行った。経済学部の移転計画との関係では、教養教育部会内に分科会単位で設置された小委員会のレベルで、経済学部のカリキュラムとの比較でILACの現行カリキュラムの体系を確認した。単位制度に関しては、教養教育部会の小委員会のレベル（特に保健体育小委員会）で、市ヶ谷校地におけるILAC科目の単位数の設定が課題の一つとして再確認された。また、第7・8回運営委員会では新しい授業方法分類へのシラバス面での対応について依頼、審議した。第10回運営委員会では、資料報告として「大学設置基準の改正に伴う授業期間の柔軟な運用を踏まえた1週間の授業回数の効果的な運用方法に関する検討プロジェクトの活動報告について」を共有した。 【I-3】 乗り入れ科目については、第7回運営委員会で次年度の開講科目について報告した。第10回運営委員会では、「乗り入れ科目（授業主催：学部）」の状況等について当該科目を主催している学部による報告を共有した。 【II-1, 2】 WEBシラバスの「ILAC全科目一覧」にカリキュラム体系図から個別科目群のシラバス情報にジャンプできる機能を実装した。また、WEB上のILAC紹介ページにカリキュラム紹介動画やカリキュラムツリー・マップを掲載した。第9回運営委員会ではそれらの活用を各学部呼びかけた。 【II-3】 200～300番台のILAC科目について学生モニターを実施した。また、教養ゼミ改革のフォローアップレポート検証を行った。それらの結果を踏まえて、200番台以降のILAC科目の履修支援強化策を策定した。	引き続きカリキュラムとの関係を意識しつつ、ILAC内の既存リソースの活用強化を図っていく。今年度はILACの既存教育リソースの活用強化にかかわる主なものとして以下を行った。①諸語分科会内での授業コマの調整による国際文化学部SA英語圏諸外国語クラス向け「予備コマ」の創出 ②諸語分科会の運営する科目1コマを、哲学科専門科目としての乗り入れ対象科目に設定 ③履修者数が少ない傾向にある教養ゼミについて近年実施された対策のフォローアップレポート検証および今後の取り組みについての検討・計画 ④必修科目に比べて履修者数が少ない傾向にある非必修ILAC科目の履修支援策の検討・計画。――①②については今後の運用を注視する。③④については今後、計画を実行し、必要に応じて更なる改善策を検討する。 単位数に関しては、1週間の授業回数の効果的な運用方法に関する検討および経済学部移転計画等との関係を念頭に、科目特性に応じた議論、検討が進むよう、ILAC内で基礎情報を整える。「授業方法分類」に関しては、次年度シラバスに関する検討のタイミング等で今後も継続的に検討する。 カリキュラムの狙いに沿った体系的な履修を支援する観点から、「履修の手引き」の改良、高学年による「ベスト時間割」の紹介等、今年度策定した方策を実行していく。学生アシスタント制度の活用も検討する。 今後のカリキュラムの点検等においては、たとえば科目ナンバリング×テーマを軸にしたローリング方式で、履修者数動向分析、学修成果や各種アンケート結果の分析、学生モニター調査等に基づいて、課題の把握・明確化とそれに基づく対策の検討を分科会と執行部の協働で行っていく体制を、次期中期計画策定と連動させて構築することを検討する。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	ILACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。 I) 少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。 II) 後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。	I-1) オンライン授業の教育効果、課題等について、その検証および明確化・整理を、引き続き進める。 I-2) ILAC科目で実践されている好事例や教育上の工夫等が運営委員会で情報共有される機会を積極的に設けることで、分科会や部会間での教育の質的向上を図る。 II) 引き続き、後シラバスの活用を呼び掛けるとともに、導入から約10年が経過していることから記入項目を再点検し、必要に応じて見直しを検討する。	I-1) 「教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書」の様式化等を検討する。その際、①科目特性等に応じた内容の自由度は維持しつつILACとして教育方法・効果に関してより効果的に把握、分析できるようにすること、②報告書の作成が科目担当者にとって過度な負担にならないようにすることに留意する。 I-2) 教員相互授業参観の報告等を通して、各分科会で把握されている好事例や教育上の工夫等についての情報が、運営委員会等において積極的に共有されるようになる。 II) 後シラバスについて、分科会間でみられる実施率の傾向にも留意してその活用を引き続き呼び掛けるとともに、科目担当者が各授業での気付きや試みを分科会やILACに対してさらに紹介・共有しやすくことに力点を置いて、記入項目を点検し、必要に応じて見直しの検討を行う。	A	【I-1】 オンライン授業検証結果報告書の様式化については、オンライン授業の検証報告フォーマットの質問事項を策定し、Googleフォームを使って科目担当者から回答を得るシステムを構築した。その運用を今年度から開始した（第7・8・9回運営委員会で検討、報告）。このフォーマットの設計では、科目特性等に応じた内容の自由度を維持しつつ教育方法・効果を把握・分析できるように、検証報告を3部構成とし、第3部は広めの観点を提示した上での自由記述式にした。今年度の検証結果報告は、第10回運営委員会で共有した。また、オンライン授業検証結果報告書は教育開発支援機構企画委員会で共有され、学部長会議で紹介された。 【II-2】 今年度も、第10回運営委員会で、各授業での工夫等を紹介する後シラバスの自由記述欄を共有した。また、同運営委員会で各分科会からの授業参観実施結果報告も共有した。 【II】 後シラバスに関しては、第2回運営委員会で実施状況にも留意した活用を呼びかけるとともに、意見交換を行った。後シラバスの質問項目を見直した結果、「授業の到達目標」についての質問を学修者の視点を考慮したものに改めた（第3回運営委員会で承認）。また、ネイティブ教員による後シラバスの回答率上昇を図るため、英語分科会教員のご協力を得て後シラバスの質問事項を英語化した。その結果、英語での回答が顕著に増加した。	今年度に策定し利用開始したオンライン授業検証報告フォーマットについては、教員の負担感、質問事項の理解度、および同検証の目的に対する有効性を注視し、必要に応じて仕様ないし運用法の調整や修正を行う。 後シラバスに関しては、引き続き、授業方法に関する知見等を共有する情報源の一つとしても活用すると共に、回答状況に見られる偏りの解消に引き続き努める。 カリキュラムに関する検討についても同様のことが言えるが、教育方法に関する経験や実践等のILAC内での共有については、各レベルでの教育実践上の波及効果や知見の深化を期待して、データや資料での共有だけでなく運営委員会での意見交換とあわせてこれを行う機会をできるだけ設けられるようにするのを目指したい。その見地からも、現行の運営委員会の運営法を点検し、同じ目的をより高い時間効率で達成する方法がないか事務局と共同で検討して可能なものから試行を含めて実施していく。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。その見地から、各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する	ILAC全体、分科会、ILAC科目担当者の各レベルで、学習成果の評価を教養教育の質保証につながる形で深度化していくための試みを継続する。	1) 各分科会や運営委員会等における学習成果評価に関する検証、検討のための基礎資料のひとつとして、学修成果可視化システム（Halo）の活用を進める。 2) 今年度も、各分科会の自己点検チェックシートにおける「学習成果測定のための指標の設定、取組」情報を内部質保証委員会に提出し、学習成果の把握、評価状況を確認する。 3) 「教育効果に鑑みたオンライン授業の検証結果報告」の様式化、および、後シラバス記入項目の見直しの検討時に、学習成果の把握、評価という観点から、Haloや大学アンケートシステムの授業改善アンケート結果に基づく所見を任意等で記入する欄を設けることを検討する。	A	【1】 学修成果可視化システム（Halo）の活用に関しては、執行部において、今後学内での活用がいつそう広がっていくことを想定して、閲覧可能なデータや利用方法の確認を、組織的な活用法の検討とあわせて進めた。その過程で、現状のHaloには有用性とならんで、利用者側の細かなニーズに対応していない部分があることも確認できた。そのため、たとえば今年度の第10回運営委員会で報告した「教養ゼミ改革のフォローアップ検証報告」でILACとして分析等を行った際には、Halo以外の学内ツールや経路で基礎データを入手した。 【2】 今年度も自己点検チェックシートによってILAC内での学習成果の把握、評価状況を確認した。ただし、組織的な学習成果の把握、評価においては情報基盤の面で課題もある。 【3】 オンライン授業の検証結果報告に関しては、質問事項に授業改善アンケートのQ2、Q3に関する質問を入れ、回答時にはHaloでデータを参照できることの案内をHaloのポータルサイトへのリンクを付けて行う仕様で回答フォームを設計した。後シラバスに関しては、学修成果の把握・評価の観点を考慮して質問項目の見直しを行った。	ILAC内の組織的な自己点検活動などで学習成果に関するデータがより活用されるようになるためには、データやそれを提供するシステムの利用環境が改善される必要がある。その点については学内の関連部署と適宜連携して検討を進める。こうした学内情報基盤をILACの観点からカスタマイズして利用できるようにする試みは、全学的に推進される学修成果の評価を教育改善に反映させていくサイクルの高度化に連なるものである。教育支援本部が2024年9月26日付で発した文書「大学設置基準改正に伴う本学における単位制度の扱いについて（報告）」における提言(4)との関係に留意して進める必要もある。 教員が学生の学習成果についての評価を主たる基準の一つにして授業のさらなる改善を検討することや、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー（CP・DP）との関係で成績評価の基準や方法を（再）検討するのを支援する見地から、後シラバスの質問項目をさらに見直す。具体的には、回答時にCP・DPやHaloを参照し易くし、年度末に学生の学修成果と関連付けて授業の振り返りを行い、その知見が次年度の授業設計等に活かされるのをさらに支援する余地はないかという観点から質問項目やシステム設計の再点検を行う。後シラバスでの教員の自由記述は、質的データを得られるという点で有益であるため、学生アンケートや学生モニター調査と並んで重視していく。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
教員・教員組織	<p>スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。</p> <p>Ⅰ) 現状に即したILACのあり方を検討する。</p> <p>Ⅱ) 2017～2021年度に6学部協働で教養教育に責任を持つ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILACと各学部との連動・協働をより充実させていく。</p>	<p>Ⅰ-1) 市ヶ谷地区の教養教育についての経済学部との協議、調整の状況を、ILACとして対応する必要のある課題の整理と併せて、運営委員会において共有する。</p> <p>Ⅰ-2) 次年度の兼任教員採用候補者にかかわる学内規則および関連情報について、各分科会への周知を図る。</p> <p>Ⅱ-1) 「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その活動を目的達成に向けた軌道に乗せる。</p> <p>Ⅱ-2) 今年度からスタートする執行部3名体制を、ILACの諸課題に対して効果的、効率的に機能させる。</p>	<p>Ⅰ-1) 経済学部との協議、調整の状況を運営委員会において共有するとともに、課題の性質によっては内規等の見直しといったILACの組織にかかわる検討の必要性も視野に入れて、移転に伴う市ヶ谷地区教養教育に関する課題の整理を進める。</p> <p>Ⅰ-2) 兼任教員の就業に関する規則の重要確認箇所を確認するとともに、規則に沿った採用人事を時間的に余裕を持って行えるようにするための情報提供を、各分科会の委員長に対して行う。</p> <p>Ⅱ-1) プロジェクトを始動させるための準備が整い次第、ILAC規程に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。承認された場合には、プロジェクトの活動が目的達成に向けて着実に前進するよう、その運営ないし運営支援を行う。</p> <p>Ⅱ-2) 新しい執行部体制のもとでの機動的かつ安定的・継続的な役割分担の形を構築する。</p>	A	<p>【Ⅰ-1】 経済学部の市ヶ谷移転に関しては、教養教育部会のもとに設置された小委員会の委員を、情報学分科会以外の各分科会から選出した。その上で、教養教育部会および小委員会で話し合われた内容を運営委員会と共有して意見交換を行った（第3、7、8回運営委員会）。運営委員会が出された要望等は教養教育部会に伝えた。今年度の各小委員会では内規第12条が焦点の一つであった。ILAC内では毎年度、内規第12条に関する各学部の状況を報告しており、今年度は第3回運営委員会で行い、上記の小委員会開催報告時とあわせて内規に関する若干の意見交換を行った。</p> <p>【Ⅰ-2】 兼任教員人事に関しては、制度面での「更新上限に関する定めを適用しない手続き」に関する検討を行った。第5・6回運営委員会ILACとしての見解を取りまとめ法人に回答した。第9回運営委員会ではILACにおける「更新上限に関する定めを適用しない手続き」の基本スキーム案を策定・提案、審議し承認された。第10、11回運営委員会では、分科会の策定した判断基準および内規一部改正案について審議した。</p> <p>【Ⅱ-1】 プロジェクトについては、各種の基礎データや文書を収集、整理、資料化したのち、「ILAC科目を主として担当する別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクト」として立ち上げた。その目的は、後任人事の採用学科目をめぐる混乱の未然防止および中長期的視点からの市ヶ谷地区における共通教養教育の充実化である。プロジェクトの活動には運営委員会終了後の時間を充て、メンバーの時間的負担をできるだけ抑えられるよう努めた。今年度は3度開催し、今後約10年間の後任人事予定についての情報共有、および将来的な採用学科目に関するアンケートの実施とその回答結果に基づき意見交換を行った。</p> <p>【Ⅱ-2】 特任主任が加わった新しい執行部体制に関しては、運営委員会の準備、運営における役割分担、教養教育部会の小委員会活動における役割分担、各種の報告書・提案書の作成や学生モニター調査といった企画・調査・分析・文書作成における役割分担、および、その他の突発的に発生する案件への対応における役割分担を適宜行った。</p>	<p>経済学部の移転に関する各小委員会での話し合いでは、分科会の代表により各分野の状況や科目特性を踏まえた経済学部との認識の共有およびその延長線上での課題の明確化が進められた。多くの小委員会で内規第12条とその運用状況に関する質疑応答が見られ、内規第12条が移転計画の教養分野における焦点の一つであることが改めて認識された。内規第12条の実際の運用は、ILAC科目の編成・開講・質保証・教育改善を、専任教員が運営する分科会が最も実質的などころで担っている体制を前提にしている。そのため、経済学部との話し合いの中で、各分科会の運営体制（内部構成や各レベルの機能等）についても丁寧に説明していくことが、内規第12条との関係においてだけでなく、経済学部が参画することになった場合の市ヶ谷校地共通教育の安定的な運営においても重要である。</p> <p>また、移転計画との関係とは別に、ILAC内では、内規第12条は「教養教育の空洞化」防止という見地から専任教員の担当コマ数を基準に設けられたものであったが、その後の環境変化を踏まえて、同じ目的の実現を分科会を主体とする教養教育の充実化・質保証の更なる実質化という方面からも推進する方策を検討し、その過程で内規第12条のあり方も再検討するという方向性も考えられる。次期に重点的に推進される学修成果評価を教育改善に反映させていくサイクルの高度化や、「1週2コマ制」に関する検討、ILAC内の自己点検様式の見直し等は、この文脈上にも位置づけ得る。今後はこうした視点も適宜提起しつつ、運営委員会等で意見交換や検討を進める。</p> <p>ILACの「更新上限に関する定めを適用しない手続き」については、2026年度の運用開始後、課題等の検証を行い必要であれば修正を行う。</p> <p>「ILAC科目を主として担当する別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクト」については、今年度の活動成果を基盤にして2026年度も継続する。2026年度も運営委員会終了後に複数回プロジェクトを開催する予定だが、プロジェクトでの検討の時間をより長く確保する観点を含め現行の運営委員会の運営方法を点検し、同じ目的をより時間効率良く果たせる方法を事務局と共同で探り、可能なものから試行を含めて実施していく。</p>
教育研究等環境	<p>教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。</p> <p>Ⅰ) 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。</p> <p>Ⅱ) 2017年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。</p>	<p>Ⅰ-1) 2024年度に実施された一部科目についての1年次クラス指定撤廃の効果と課題を、教育環境等の観点からも分析し、必要に応じて対策の検討を行う。</p> <p>Ⅰ-2) 事務担当者の負担を考慮しつつ、新しい学習支援システムのもとでの教育環境の維持・改善を図る。</p> <p>Ⅰ-3) 教員がそれを必要とするときに、学内の支援サービス等に早い段階で繋がりをやすくする方法について検討を進める。</p> <p>Ⅱ) 2024年度に実施された教養ゼミに関する変更の効果を注視し、必要に応じてさらなる対策の必要性を検討する。</p>	<p>Ⅰ-1) 各分科会による履修者動向分析の際に、1年次クラス指定撤廃に関する分析等に注目し、必要に応じて対策の検討を行う。</p> <p>Ⅰ-2) ILAC事務担当が教員から照会を受けた新しいLMSのユーザビリティ等に関する情報をLMS担当局部局にフィードバックして、教育環境の維持、改善に繋げる。</p> <p>Ⅰ-3) 教員に向けた相談等の学内サービスの情報提供の仕方、およびその前提となる学内の支援体制の状況把握を行う。</p> <p>Ⅱ) 今年度から総合科目として開講されることになった旧教養ゼミ授業の履修者数動向を注視して、変更の効果を検証する。また、必要に応じて次の方策を検討する。</p>	A	<p>【Ⅰ-1】 一部の科目群における1年次クラス指定撤廃に関しては、2024年度の履修者動向分析報告で、その変更が授業内の教育環境に必ずしも望ましくない影響をもたらしているのではないかと指摘があった。そのため、分科会による今年度の履修者動向分析報告ではその点にも注目し確認も行ったが、今年度は特記事項として報告する分科会は見られなかった。ただし懸念される状況は継続している可能性があるため、状況を注視していく必要がある。</p> <p>【Ⅰ-2】 LMSに関しては、事務局が教員からの質問等を受けた際には、必要に応じて関係部署に繋ぐなどして対応した。</p> <p>【Ⅰ-3】 教員向けの情報提供に関しては、教員ハンドブックや関係部局への照会により教員も利用できる学内の相談室等を確認し、その内容を、情報提供の必要性が認められる教員の科目を運営する分科会に対して執行部メンバーが伝えるなどした。</p> <p>【Ⅱ】 報告書「教養ゼミ改革のフォローアップ検証および今後の方策について」を作成し、第10回運営委員会で報告した。</p> <p>上記1、Ⅱ以外では、一部の分科会からの課題提起を受けて、第8～10回運営委員会において「障がいのある学生への合理的配慮」に関する意見聴取を行い、その結果を踏まえて関係部署に聴取結果と論点整理の報告を行った。</p>	<p>1年次クラス指定撤廃に関しては、状況をより正確に把握するため基礎データの整理、分析を進める。</p> <p>教養ゼミや同科目を含む200番台以降の非必修のILAC科目については、履修者数が少ないものも含まれるため、今年度それに対して策定した方策を実施すると共に、効果的な履修支援の方法について検討を続ける。</p> <p>また、これは時間的には中長期的、組織的にはILAC外の学内部署との連携が不可欠な課題になるが、とりわけ大規模な科目・授業コマを運営している分科会の業務負担状況を、教育の質保証・授業改善体制の強化という観点からも位置づけたいうえで注視し、必要に応じて対策の検討を進める。</p>
社会貢献・社会連携	<p>社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>Ⅰ) 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク（2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群）」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なりテラシーを修得できる科目を充実させる</p> <p>Ⅱ) 学外からの受講者を呼び込むサティファイケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する</p>	<p>Ⅰ) 中期目標Ⅰが例示する科目の運営主体である共通教育運営委員会において共有される情報をILAC運営委員会に還元し、ILACにおける社会連携・社会貢献にかかわる教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化に繋げていく機会とする。</p> <p>Ⅱ) ILAC科目を担当する専任教員が参画して実施された企画の中に、中期目標Ⅱと共通の要素を持つものが複数存在する（学内のセンターが開催する公開講座等）。2025年度は、それらを中期目標Ⅱの観点から見て重要な先例と位置づけてその経験知に学びつつ、公開講座等の実施を可能にする条件や課題の整理をILACとして進める。</p>	<p>Ⅰ) 運営委員会における、科目のスリム化に関する検討や、分科会内での特色ある取り組みについての情報共有の機会を、学内で実施されている社会連携・社会貢献にかかわる事業に関する情報を共有する機会と意識的にクロスさせることで、ILACにおけるこの分野での教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化を図る。</p> <p>Ⅱ) ILAC執行部のメンバーが分科会の関係者から経験談を伺うとともに、そうして共有していた経験知に基づいて、公開講座等の開催を可能にする条件や課題の整理を進める。</p>	B	<p>【Ⅰ】 第5回運営委員会において、ILAC科目を担当する教員が全学共通教育プラットフォームの社会連携教育科目を次年度も担当することになったこと等を、関係資料とあわせて紹介した。また、最終的には社会連携・社会貢献にかかわる教育リソースの開発には結び付かなかったが、一部の分科会内で関連する試みがなされ、外部の地域団体が企画に参与する科目の設計においては開講期のマッチングや継続性などが実現上の障壁になるといった知見が蓄積された。</p> <p>【Ⅱ】 執行部において、公開講座等の開催を可能にする条件や課題について検討した。</p>	<p>ILACは「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」「課題解決型フィールドワーク」といった社会連携型の科目を、サティファイケート・プログラムや全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群として移管してきた。現在開講されている社会連携教育科目にはILAC科目も担当する教員が運営しているものも含まれている。そうした経緯から、現在、ILACは一部の0群科目を除くと、社会連携的要素を含むプログラムと親和的であった特別講座等の枠を有していない。そうしたこともあってこの分野ではILACとしての主体的取り組みの余地が構造的に限定されているものの、今後もILAC内の情報提供と個別の試みに対する側面支援を軸に取り組む。</p>

自己評価について

S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。

A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。

B 目標の達成が不十分である。

C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<p>第一は、「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その目的の達成に向けた歩みを着実に前進させることである。近年、二表教員採用人事をめくり、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。上記プロジェクトは其中で確認された共通認識に基づき設置された。その目的は、今後の二表教員採用人事に関する情報を学部間で共有すること、また、そのうえで、大局的な視点から関係組織間の調整を計画的に図るための、将来的な二表専任教員採用人事に関する構想を練ることである。今年度はこれら目的の実現に向けたプロジェクトの活動を軌道に乗せることをめざす。</p> <p>第二は、経済学部の移転計画の進展に伴って生じる具体的課題に対する検討の延長線上に、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制に関する協議、意見交換を進めることである。経済学部の市ヶ谷移転計画と市ヶ谷教養教育の関係については、意見聴取や懇談会等を通して課題の整理等が一定程度進められてきた。今年度からは、経済学部が市ヶ谷に移転する場合の教養教育の運営に関する具体的な点について、経済学部の教養科目担当者等と各分科会との協議、調整が図られていく予定である。ILAC執行部はそれらの状況全体を把握し、その情報を運営委員会で伝えるとともに、市ヶ谷地区の教養教育体制にかかわる検討事項については、今後の市ヶ谷教養教育のあり方やそれを支える体制の検討と一体的に、運営委員会において協議、意見交換を行う。</p>	<p>1) 「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させるための準備に早期に着手し、条件が整い次第、上記提案書およびILAC規程第8条に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。運営委員会で承認された場合には、その活動が目的達成に向けて着実に前進するように、プロジェクトの運営ないし運営支援を行う。</p> <p>2) ILAC執行部は、経済学部移転準備委員会の教養教育部会における経済学部・教養科目担当者と市ヶ谷地区・教養教育分科会との間で図られる、科目運用等に関わる協議、調整の状況全体を把握する。そのうえで、その内容を、両キャンパスの学部代表から構成される経済学部移転準備委員会とらんで、ILAC参画学部の代表から構成されるILAC運営委員会において報告する。市ヶ谷地区の教養教育全体にかかわる課題や学部カリキュラムや人事に関する検討事項については、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制と併せて、ILAC運営委員会において協議、意見交換を行う。</p>
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度は前年度から引き継いだ課題に取り組むと共に、ILACが次年度・次期（2026～2029年度）以降に取り組む必要のある諸課題を整理し、それら諸課題の連関にも留意しつつ対応を図っていくための基盤構築と方向性の検討を進めた。それらの具体的内容は、今年度の年度末報告に「改善策」欄も含めて記した通りである。</p> <p>重点目標の一つとした「ILAC科目を主として担当する別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクト」の始動・推進については、今後約10年間の採用学科目に関するアンケートの実施とその回答を踏まえた意見交換、および継続的な情報共有の方法に関する具体的検討を、各種の資料・データを参照しつつ進めた。このプロジェクトは次年度も継続することになっている。次年度は最終報告に向けてプロジェクトの運営・活動支援を着実にやっていく。今年度の活動はその基盤を形成した。</p> <p>もう一つの重点目標「経済学部の移転計画の進展に伴って生じる具体的課題に対する検討の延長線上に、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制に関する協議、意見交換を進める」に関しては、次のとおりである。今年度は、<①教養教育部会に設置された各小委員会での議論 ⇒ ②ILAC運営委員会での報告・共有とそれに基づく意見交換 ⇒ ③ILAC側の事情や意見等の教養教育部会へのフィードバック ⇒ ④執行部における方向性等の整理 ⇒ ①'各小委員会での議論・・・>というサイクルを意識的に形成し、一巡目を実行した。ただし課題もある。②に関しては、ILACにおける将来的な採用学科目やカリキュラム点検といったテーマと双方向に接続する形で検討の深化を試みたものの、そうした機会を十分に確保するという点では改善の余地が残る。ILACは6学部・7分科会の共同運営組織であり、中長期的なテーマに対しても有効に機能していくためには、丁寧な情報共有とそれに基づく意見交換の積み重ねが重要である。その見地からも上記の機会拡大を図ることの必要性は高い。④についても、特に授業期間に、状況に応じてILACの意思形成やそのための情報基盤の拡充を機動的に進めるという点で課題がある。これらの反省点に共通する実務的要素は、時間である。その認識から今後は、経済学部の移転計画やそれ以外の検討スパンの長いテーマについての検討や意見交換をより時間的余裕をもって行えるようにする見地から、運営委員会の運営法を点検すると共に、運営委員会等の準備過程における執行部内および執行部と事務局の協働形態の最適化を図る必要がある。</p> <p>近年のILACは複数の中長期的テーマに対応する必要があり、それらを総合・統合し整理する適切な視点を構築し、検討と実践を重ねながら継続的に取り組んでいくことが課題になっている。2025年度はそのことを再認識すると共に、今後を見据えた基盤構築をある程度進められた年度であったと総括する。</p>	